

【特集】社会科教育は、東日本大震災をどう捉えたか

< 第 30 回大会シンポジウム「東日本大震災に社会科はどう向き合うのか」報告 >

防災教育と社会科教育の関係

－防災教育を巡る最近の動向を踏まえて－

三 橋 浩 志*

I. はじめに

東日本大震災以後、我が国では防災教育の一層の充実が叫ばれている。我が国の初等中等教育における防災教育は、主に保健体育科を中心とする学校安全教育のなかに位置づけられている。また、各教科・科目における教育目標や教育内容とも密接に関連しており、特に社会科教育は、地理教育の「自然環境と防災」単元を中心に、風水害や地震・津波災害が学習内容として取り上げられていることもあり、防災教育と密接な関わりを有している。

学校安全教育の一環として位置付いている防災教育は、「いのちを守る」ことを目標としている。一方、社会科教育は「社会の中における様々な事象の関係性」を子ども達が理解し、社会に参画可能となる公民的資質を醸成することを目標としており、社会科教育で扱う「防災教育」を考えるに際して、両者がどのような関係にあるのかを考察することは重要である。そして、防災教育の充実の際に、「社会科が担うべき役割とは何か」、「社会科教師はどのように行動すべきなの」などを考察することも重要である。

そこで、本稿は、学校安全教育を構成する防災教育を巡る最近の動向を整理するとともに、学習指導要領の記述にみる社会科教育における防災教育の位置づけを整理し、防災教育と社会科教育の関係を考察する。そして、社会科教育における防災教育の教材化の視点を提示することとする。

II. 東日本大震災後の防災教育を巡る動向

文部科学省では、平成 10 年 3 月発表の『防災教育のための参考資料『生きる力』をはぐくむ防

災教育の展開』を踏まえて防災教育を推進していたが、東日本大震災の被害を踏まえた検討を行い、ハード面は『東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について』を平成 23 年 7 月に、ソフト面は『東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議中間とりまとめ』を平成 23 年 9 月 30 日に発表した。この 2 つの報告を受けて、中央教育審議会は『学校安全の推進に関する計画の策定について』を平成 24 年 3 月 21 日に答申した。さらに、この中央教育審議会の答申を受けて、『学校安全の推進に関する計画』が平成 24 年 4 月 27 日に閣議決定されている。閣議決定された『学校安全の推進に関する計画』は、「学校保健安全法（昭和 33 年施行）」に基づく計画であり、平成 24 年度から平成 28 年度の概ね 5 年間を計画期間としている。防災教育に関しては、『学校安全の推進に関する計画』の「II 学校安全を推進するための方策 1. 安全に関する教育の充実方策」の（2）と（3）において、「方向性」と「具体的な方策」が示されている。

『学校安全の推進に関する計画』の「II.1.（2）教育手法の改善」において、「安全教育は、保健体育等の授業時間中に教科書などを使って系統的、計画的に行われており、その充実を図っていくことは今後必要である。（中略）地域で語り継がれてきた災害教訓の中には地域特性によらない普遍的内容が含まれているものがあり、それを継承する中から具体的な対策が見い出されることもあるため、例えば、児童生徒等による災害教訓の語り継ぎなどにより、災害教訓の継承を図ることが重要である。」という方向性が示されている¹⁾。そして、具体的な方策として「国は、体験的な教育手法を含め、各学校現場で行われている

*文部科学省

安全教育等について情報共有し、優れた実践事例が全国に広がるよう、関係機関とも連携し、全国的な情報共有や意見交換の機会を設定する。」というように、防災教育の優れた取り組みの共有化を推進することが示されている²⁾。

さらに『学校安全の推進に関する計画』の「Ⅱ.1. (3) 安全教育に係る時間の確保」において、「系統的な指導を行うための時間は限られている。(中略) 体育・保健体育における安全教育の時間数は限られており、現在の時間数では主体的に行動する態度の育成には不十分である。国は、各学校において、体育・保健体育をはじめ関連する教科等での安全教育の指導時間が確保できるよう検討する必要がある。(中略) 学校教育活動全体の見直しの一環として、国、学校の設置者及び学校において、安全教育のための時間の確保に取り組むことが必要である。」と、防災教育の量的確保を政策の方向性として示している³⁾。そして、具体的な方策として「国は、中長期的には、研究開発学校制度などの活用により各学校における創意工夫を凝らした取組を促すとともに、教育課程特例校制度を活用した取組の成果等も踏まえ、安全教育に関する教育課程の改善を視野に入れた研究を推進する。例えば、教科等として位置付けるなど安全について系統的に指導できる時間を確保すること、総合的な学習の時間の学習活動の例示として、福祉・健康、環境と同様に安全を位置付けること、体育・保健体育において安全教育に充てる時間を充実させることなど、安全教育のための指導時間を確保するための方策について、国は、その必要性や内容の検討を行う。」と示している⁴⁾。この文言を捉えて、新聞等では「防災教育の教科化が検討課題に」との報道がなされた。

その後、中央防災会議は、『防災対策推進検討会議津波避難対策検討ワーキンググループ最終報告』を平成24年7月18日に発表し、文部科学省も『東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議最終報告』を平成24年7月24日に公表している。

中央防災会議の報告では、自然現象（津波の発生メカニズムなど）を理解するには、自然科学や自然災害に関する基礎的な知識の重要性を指摘している。そして、各地域の土地の成り立ちや災害の危険性、各種災害への対応方法等が異なることを教育することにも触れている。さらに、学校教育において防災教育の時間を確保することと併せて、既存教科での防災教育を取り入れる方法の開発にも言及している。そして、防災教育を担う人材育成の重要性を指摘している⁵⁾。このワーキンググループにおける検討資料には、教員免許の付与や更新に関連した防災教育関連科目の充実が提案されており、静岡大学の「防災マイスター」が例示されるなど、教職員を対象とした教育や研修の必要性が問題提起されている⁶⁾。

また、『東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議最終報告』では、発達段階に応じた防災教育の目標が例示されている。具体的には、小学校低学年は、「大人の指示に従うなど適切な行動」、小学校中学年は、「災害の時に起こる様々な危険について知ること」、小学校高学年は、「日常生活の様々な場面での危険を理解すること」を目標として例示している。また、中学校は、「地域の過去の災害や他の地域の災害例から危険を理解し、災害への備えや的確な避難行動を考えること」、高等学校は、「自らの安全確保はもとより、友人や家族、地域社会の人々の安全にも貢献しようとする態度の形成」を防災教育の目標として例示しており⁷⁾、防災教育の目標が発達段階に応じて検討されている。

Ⅲ. 学校安全教育における防災教育の位置づけ

防災教育は、学校安全教育の一貫として位置づけられているが、その学校安全教育の体系は「活動領域」、「手法」、「時系列」の3つの軸で整理することが可能である。そこで、以下では3つの軸に応じて防災教育を整理する。

1. 活動領域による整理

学校安全の「活動領域」は、「安全教育」、「安

全管理（対人，対物）」，「組織活動（校内，地域）」の3つの活動領域から構成されている。さらに，「安全教育」は，「生活安全（防犯等）」，「交通安全」，「防災」の3領域に細分される（図1）。そのうち，「防災」において取り上げるテーマとして，火災，地震（津波），火山，風水

（雪）害，落雷等の気象災害，放射線の理解と原子力災害，避難所の役割と避難経路，避難の仕方，災害に関する情報の活用や災害に対する備え，地域の防災活動と積極的な参加・協力，災害時における心のケアなどが例示されている（図1）。

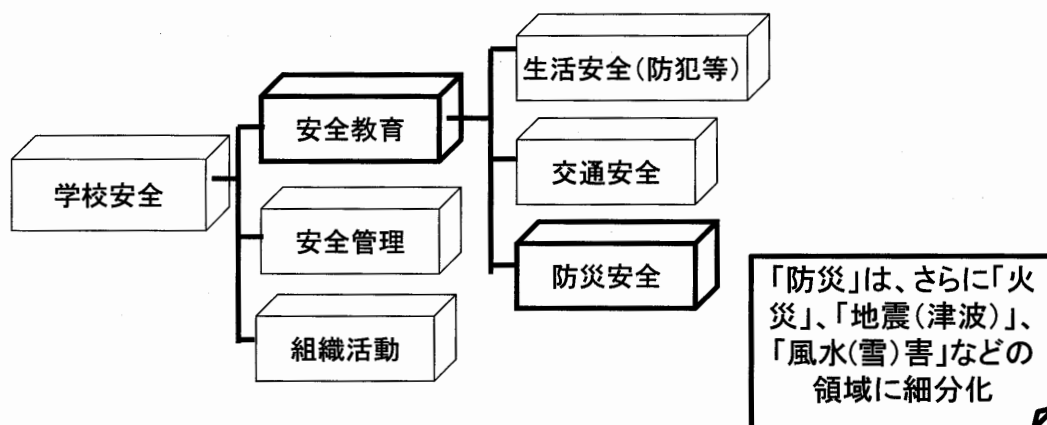


図1 学校安全教育の活動領域の体系イメージ
(著者作成)

2. 手法による整理

学校安全教育の「手法」は，「安全学習」と「安全指導」の2つの手法を組み合わせて両面から実施する必要がある。「安全学習」は，基礎的・基本的な事項を系統的に理解し，思考力，判断力を高めることによって安全について適切な意思決定ができる能力の育成を目指している（図2）。主に保健体育科を中心に，生活科，社会科，理科などに関連させて学習することが想定されている。「安全指導」は，安全に対する意識を醸成し，実践的な能力と態度を習得させ習慣

化させることが目的である。主に特別活動の学級活動や学校行事・課外指導において日常から指導することが重要である。もちろん，保健体育や道徳の時間でも，習慣化に向けての指導が必要である。

このように，「安全学習」により判断力を身につけ，「安全指導」による習慣化を達成するには，まず興味・関心をもって積極的に「安全学習」に取り組むことで，思考力・判断力を身に付け，安全について適切な意思決定や行動選択ができるような判断力を育成することが必要である。

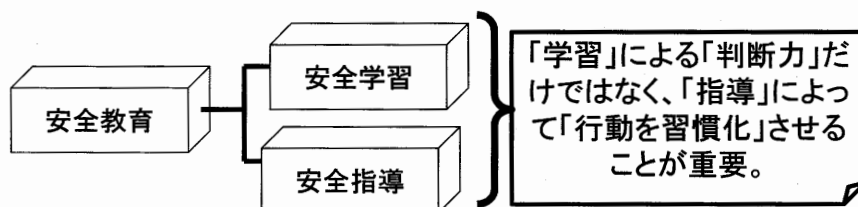


図2 学校安全教育の手法の体系イメージ
(著者作成)

このような判断力が習慣化するには、危険予測の演習、視聴覚教材や資料の活用、地域や校内の安全マップづくり、学外の専門家による指導、各種シナリオに基づく避難訓練や応急手当の実習など、「実体験をもとに行動を習慣化させる指導」が不可欠と考えられる。すなわち、「安全学習」による理解や関心・態度を習慣化した行動に定着させる「安全指導」を同時に展開することが重要と考えられる。

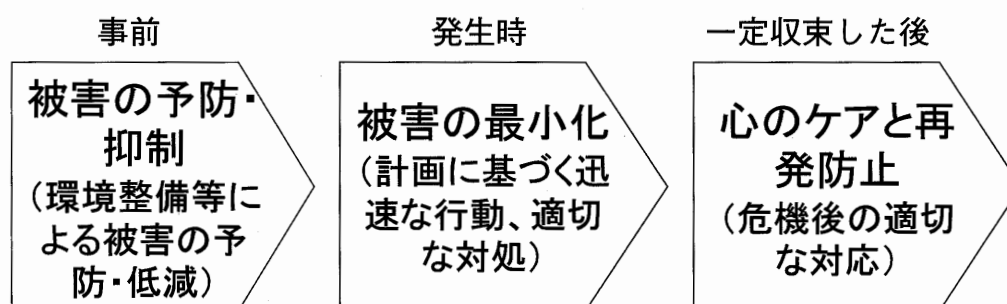


図3 学校安全教育の危機発生時間との関係性のイメージ
(著者作成)

Ⅳ. 学習指導要領記述からみた社会科教育における防災の位置づけ

本章では、学習指導要領の記述からみた社会科教育における防災の扱いを整理する。

1. 小学校社会科における記述

小学校社会科では、まず第3学年及び第4学年の内容として、「地域社会における災害及び事故の防止について、次のことを見学、調査したり資料を活用したりして調べ、人々の安全を守るための関係機関の働きとそこに従事している人々や地域の人々の工夫や努力を考えるようにする」ことが示されている。内容の取扱は「火災、風水害、地震などの中から選択して取り上げ、「事故の防止」については、交通事故などの事故防止や防犯を取り上げるものとする」としてある。また、解説には「例示した火災、風水害、地震のほかに、がけ崩れや土石流、火山の噴火、津波などを取り上げることも考えられる。」と記

3. 時間軸による整理

学校安全教育を「安全を脅かす危機の発生時点との時間軸」で捉えると、「事前」の安全な環境整備を行うことによる危機発生の抑制、「危機が発生した時」に適切かつ迅速な対応による被害の最小化、そして「危機が一定収束した後」の心のケアや再発防止の3時点で教育内容も変化することが考えられる(図3)。

述されており、地域の実態に応じて災害とそれに対応する工夫を単位として取り上げることが想定されている。

第5学年では、「火災、風水害、地震などの中から選択して取り上げ、「事故の防止」については、交通事故などの事故防止や防犯を取り上げるものとする」と示されている。そして、解説には「日ごろから防災に関する情報などに関心をもつなど、国民一人一人が防災意識を高めることが大切であることについても気付く」とあり、防災意識が重要であることに気付かせることを狙っていると考えられる。

第6学年では、「地方公共団体や国の政治の働き」のなかに「災害復旧の取組」を扱うことが内容の取扱いに記されている。解説には「市役所や町役場、県庁が、緊急事態に対して組織的に救援活動を行ったり災害復旧のための工事を進めたりしていることや、国でも地方公共団体の救援活動を援助したり、災害復旧の施策を進

めたりしていることなどを具体的に調べる」とあり、災害復旧に際しての行政の役割を「同一地域内での水平的な連携」と、「政府－都道府県－市町村という垂直的な連携」の両方があることを学ばせることを意図しているといえる。

2. 中学校（地理的分野）における記述

中学校では、地理的分野のなかで、系統地理的な扱いをする「内容（2）イ（ア）自然環境」において、「世界的視野から日本の地形や気候の特色、海洋に囲まれた日本の国土の特色を理解させるとともに、国内の地形や気候の特色、自然災害と防災への努力を取り上げ、日本の自然環境に関する特色を大観させる。」と示されている。日本全体の自然環境を俯瞰しながら、防災への取り組みを学ばせようとしている。また、日本の7地域区分を動態地誌的に学ぶ「内容（2）ウ（ア）自然環境を中核とした考察」では、「地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象を中核として、それを人々の生活や産業などと関連付け、自然環境が地域の人々の生活や産業などと深い関係をもっていることや、地域の自然災害に応じた防災対策が大切であることなどについて考える。」とあり、解説の例示にも「『火山灰の堆積した台地を開発して茶の栽培や畜産を発達させている』『温暖な気候を生かし花卉栽培を営む農業の工夫がある』『台風に備えた生活の工夫をしている』などといった、地域的特色をとらえる」とあるように、自然環境が人々の生活や産業などの人々の営みと深い関係をもっていることや、様々な自然災害に対する防災対策が必要であることなどの学習を意図している。

3. 高等学校「地理A」における記述

高等学校では、「地理A（2単位）」において「内容（2）イ自然環境と防災」という単元が新設された。そこでは、「我が国の自然環境の特色と自然災害とのかかわりについて理解させると

ともに、国内にみられる自然災害の事例を取り上げ、地域性を踏まえた対応が大切であることなどについて考察させる。」と示されている。解説には「変化に富んだ地形や気候が、美しい景観や豊かな水資源、生活・生産の基盤となる土地を形成したといった人間の生活に有益な側面がある一方で、そのような特色は自然災害と表裏一体であることを理解」とあり、自然環境の内容を理解させることが意図されている。一方で、「被災状況を学習させるだけでは、災害への恐れを抱かせて、かえって災害に対するあきらめや無関心を招くことにつながりかねないため、冷静に災害の危険性を判断できるように、災害の規模や頻度に関する正しい知識を身に付けさせる」とあり、さらには「あらゆる自然災害に対する備えをすることは困難なため、対応を優先すべき災害が地域によって異なることや、同じような災害に対しても、地域によって対策が異なる」と、自然環境が「恵み」と「災い」の両面を持っていること、全ての災害を防ぐことは困難であること、地域によって災害対策も異なること、などの視点を提示している。

さらに、「地形図やハザードマップなどの主題図の読図など、日常生活と結び付いた地理的技能を身に付けさせる」と、地図学習を防災教育の重要な手法として明示している。

4. 小括

小学校、中学校、高等学校の各段階における学習指導要領に記述された社会科教育における防災教育の位置づけを整理すると、小学校の「災害や防災を知る」から中学校では「防災から地域性を学ぶ」へとなり、高等学校では「防災から「自然と人間の関係」を学ぶ」と「防災教育を介して地図のスキルを磨く」という発展性を有していると分析できる（図4）。

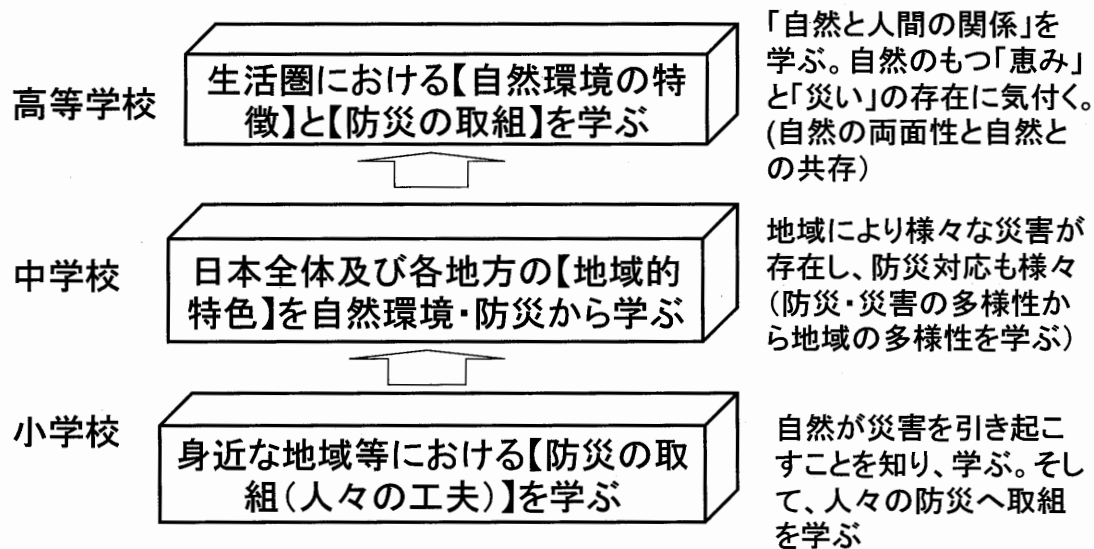


図4 学習指導要領の記述からみた社会科教育における防災の位置づけ

(著者作成)

V. 社会科教育における防災教育の位置づけ

前章までの分析を踏まえ、社会科教育における防災教育を扱う際の視点(教材化の視点)を以下に5つ提案する。

1. 身を守る判断に必要な基礎的知識の学習

社会科教育と防災教育の関係をみると、第1に、安全教育の基礎として、自然災害に関連する基礎的な知識(例:自然堤防や輪中など)や、防災に取り組む人々の対策(工夫)とその歴史(例:治水対策など)を学ぶといった、基礎的な知識の学習は重要である。社会科教育において「なぜ逃げるのか」、「どうして危険なのか」、「どのように守る工夫をしているのか」を科学的に学ぶことで、居住地以外での被災でも避難に際して応用することが可能となる。「危険なときには逃げる」という学校安全教育としての防災教育を実行するためには、例えばハザードマップを覚えるだけでなく、避難行動等を裏付ける自然環境の基礎的知識や行動例を社会科教育において学ぶ必要がある。このように、学校安全教育としての防災教育の基礎となる「内容」を社会科教育が担うこととなる。

⇒【視点①】「いのちを守る」判断に必要な基礎的知識として「社会のあり方」や「自然と人間の関わり」を学ぶ「内容教科」としての社会科教育

2. 防災を中核(事例)として社会システムを学ぶ
第2に、社会科の内容である社会システムとしての「防災への取り組み」を学習内容として位置付けることが重要である。そして、ハード面(例:堤防、砂防ダムなどの意義)とソフト面(例:消防の仕組み、地域防災組織など)の両方が社会システムとして必要であることを学ぶことも重要である。その際に、社会科教育において他のテーマで学習する「費用対効果」や「自然との共生」といった課題を学ぶことは、防災教育におけるもう一つの重要な教材化の視点である。

さらに、「いのちを守る」ための様々な防災対策が、地域によって異なり、そのための人々の想いや合意形成の取り組みも地域によって異なっていることを学ぶことで、防災を事例に「地域の多様性」を学ぶことも重要である。

⇒【視点②】「いのちを守る」ために必要な「地

域社会に必要な機能」と「地域の多
様性」を学ぶ社会科教育

3. 防災を事例として社会の連携やネットワーク 学ぶ

被災地への国内外からの支援やボランティア
の状況をもとに、国際協力や地域間の結びつき
の重要性、地域による差異、取り組みに向けた
しくみづくりの重要性と課題などについて学ぶ
(例：中高生のボランティアの取り組み状況や課
題など)ことが考えられる。また、人々が災害
を乗り越えて復興する姿や、災害から立ち直っ
た地域の歴史を学ぶことも重要である。一方で、
「災害は忘れた頃にやってくる・・・」というこ
とわざいに代表されるように、被災した地域の歴
史などを学び、防災意識を地域として継続する
ことの困難性を学ぶことで、「防災(災害)文化」
の継承に社会科教育が貢献することが求め
られている。

⇒【視点③】防災に関連する「社会のあり方」
や「人々の繋がり、絆」を学ぶ社会
科教育

4. 防災分野において3分野を融合させた社会科 教育

地理、歴史、公民の3分野にまたがる社会科
教育の内容構成を活かし、災害や防災をテーマ
に3分野の融合を図る取り組みは有用と思われ
る。例えば、関東大震災についての学習を核に、
歴史分野では震災と政党政権の変化を、経済分
野では震災手形による世界恐慌への対応を、地
理分野では震災復興に伴う帝都改造計画と現在
に続く防災への工夫を学ぶ、といった防災分野
をハブとした社会科教育の展開が期待される。

⇒【視点④】「災害」、「防災」をハブ教材とした
多角的・多面的な社会科教育

5. 言語活動の強化

防災教育は、ハザードマップを中心とした地

図という「非テキスト系言語」を用いた言語活
動が有効に機能する領域である。それは、災害
という現象が、生活圏レベルにおいて自然環境
と人文・社会環境の両者が交わった場所で発生
していることから、GISを始めとする地図の重
ね合わせが有用なことを意味する。また、防災
教育は「個人の避難行動」、「地域としての避難
場所の立地」、「地域におけるまちづくり」など
「意思決定」を伴う学習が必要となる。このよう
に、防災教育を社会科教育で扱うことで、テキ
スト系の言語活動とともに、地図という非テキ
スト系の言語活動を組み合わせ、「意思決定」に
まで至るプロセスを学習することが可能になる
と思われる。

⇒【視点⑤】「防災」を教材とした「意思決定」
を伴う言語活動の充実

VI. まとめと今後の方向性

以上、防災教育と社会科教育の関係を考察し
てきたが、「学校安全教育としての防災教育」は
「避難行動の習慣化」を目的としており、その
前提となる知識・理解や思考・判断として「社
会科教育における防災教育」が資する面は極め
て大きいことが明らかになった。他にも、理科
(地学)教育や保健体育、家庭科教育も基礎的学
習として重要である。一方、「社会科教育におけ
る防災教育」は、「避難行動の習慣化」には直接
的な関連性は低い、「地域の多様性」や「自然
の恵みと災いの両面性」等の社会科教育そのも
のに関わる重要な学習内容を有していることも
明らかになった。

また、社会科教育における防災教育では、ハ
ザードマップ学習をはじめとする地図学習が重
要な要素を占めている。そのため、①一般図と
主題図の組合せ、②情報の読取りと表現、③地
理的見方・考え方と地理的スキル、④座学と
フィールドワーク、などのバランスを踏まえた
地図学習が求められる。

一方、小中高一貫の体系的な「学校安全教育

としての防災教育」と、「社会科教育としての防災教育」の連携を論理的、体系的に位置づけることが今後必要となる。そのためには、社会科教育が担うべき防災教育における具体的な知識・理解や思考・判断の内容を詳細に検討する必要がある。その際は、発達段階別の検討も重要である。さらに、学校安全教育の成果として発達段階に応じた「避難の習慣化」に資する社会科教育での教材化の視点検討も待たれるところである。

東日本大震災を踏まえ、社会科教育と防災教育の関係を考察してきたが、今後は様々な場面で社会科教育関係者の「いのち」、「社会」を巡

る教材化の「覚悟」が試されているともいえる。

本稿は、中等社会科教育学会第30回研究大会のシンポジウム「東日本大震災に社会科はどう向き合うのか」（平成23年11月6日、於：筑波大学）における発表をもとに、その後公開された各種計画や報告などを勘案し、大幅に加筆修正したものである。

なお、本稿は執筆者個人の見解をもとにまとめられたものであり、所属機関の公式見解ではないことに留意されたい。

註

- 1) 『学校安全の推進に関する計画』 p.7-p.8
- 2) 同上 p.9-p.10
- 3) 同上 p.10
- 4) 同上 p.11
- 5) 『津波避難対策検討ワーキンググループ最終報告』 p.32-p.33

- 6) 津波避難対策検討ワーキンググループ第8回会合『資料2：防災意識の向上』 p.3（2012年6月13日開催）
- 7) 『東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議最終報告』 p.6-p.7

文献

中央教育審議会（2012）『学校安全の推進に関する計画の策定について』（2012年3月21日答申）
中央防災会議（2012）『防災対策推進検討会議津波避難対策検討ワーキンググループ最終報告』（2012年7月18日発表）
文部科学省（1998）『防災教育のための参考資料『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開』（1998年3月発表）
文部科学省（2010）『高等学校学習指導要領解説－地理歴史編』教育出版、169頁

文部科学省（2011）『東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について』（2011年7月発表）
文部科学省（2011）「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議中間とりまとめ」（2011年9月30日発表）
文部科学省（2012）『学校安全の推進に関する計画』（2012年4月27日閣議決定）
文部科学省（2012）『東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議最終報告』（2012年7月24日発表）